

秋田市エイジフレンドリーシティ
(高齢者にやさしい都市)構想に関する提言書

ー秋田市はなぜエイジフレンドリーシティを目指すのかー

秋田市エイジフレンドリーシティ構想推進協議会

平成23年5月

はじめに

秋田市は、超高齢社会を見据えた対応として、「秋田市エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）構想」を推進するとしております。

エイジフレンドリーシティとは、2007年に世界保健機関（WHO）のプロジェクトにおいて提唱され、「高齢者にやさしい都市」という意味です。WHOでは、都市を高齢者が暮らしやすい環境にすることは、高齢者が生涯を通じて活動的な生活を送るための基盤となり、高齢者以外の世代の人々や障がいがある人々にとっても暮らしやすい環境となるとしています。

本推進協議会は、エイジフレンドリーシティ構想の推進に向け、市民や関係団体などから幅広く意見や提言を受けて、市の施策のあり方を検討するため、2010年7月に設置されました。

エイジフレンドリーシティ実現のためには、交通機関・屋外スペース・居住環境の整備、社会参加や雇用機会の創出、情報コミュニケーション、地域支援や保健サービスなど、社会全体の課題に対応する必要があるため、長期的な視点を持ち、行政のみならず、企業や団体、地域社会などで市民一人ひとりがそれぞれの役割と責任を認識し、協働して問題解決に取り組まなければなりません。

本推進協議会は設置されて間もなく、会の開催数も限られたものでしたが、秋田市の現状を踏まえながら、今後取り組むべき課題について協議した結果をまとめ、次のとおり提言するものです。

今後は、秋田市において、この提言書の趣旨に基づき、また市民からの声を反映させながら、エイジフレンドリーシティの実現に向けて、積極的かつ具体的な施策に取り組まれることを期待します。

平成23年5月

秋田市エイジフレンドリーシティ構想推進協議会
会長 山口 邦雄

目 次

はじめに

1 高齢者を巡る現状	1
-----------------------------	----------

- (1) 高齢化の現状
- (2) 秋田市の年齢別人口の推移予測

2 秋田市がエイジフレンドリーシティを目指す理由	2
---	----------

3 秋田市の現状	4
---------------------------	----------

- (1) 屋外スペースと建物
- (2) 交通機関
- (3) 住居
- (4) 社会参加
- (5) 尊敬と社会的包摂
- (6) 市民参加と雇用
- (7) コミュニケーションと情報
- (8) 地域社会の支援と保健サービス

4 エイジフレンドリーシティ実現のため、今後取り組むべき課題	11
---	-----------

- (1) トピック別の課題
- (2) 重点課題

資料	15
---------------------	-----------

- 1 各委員からの具体的な提案一覧
- 2 中間報告までのプロセス
- 3 平成22年度秋田市エイジフレンドリーシティ構想推進協議会
委員名簿
- 4 秋田市エイジフレンドリーシティ構想推進協議会設置要綱
- 5 脚注一覧

1 高齢者を巡る現状

(1) 高齢化の現状

我が国の65歳以上の高齢者人口は、昭和25(1950)年には総人口の5%に満たなかったが、45(1970)年に7%を超え、平成6(1994)年には14%を超えた。そして、平成22年には23%を超え、およそ4人に1人が65歳以上高齢者、9人に1人が75歳以上人口という、まさに「本格的な高齢社会」となっている。今後も、急速な高齢化と少子化が同時進行し、かつて経験したことのない超高齢社会^{*1}を迎えることとなる。

(2) 秋田市の年齢別人口の推移予測

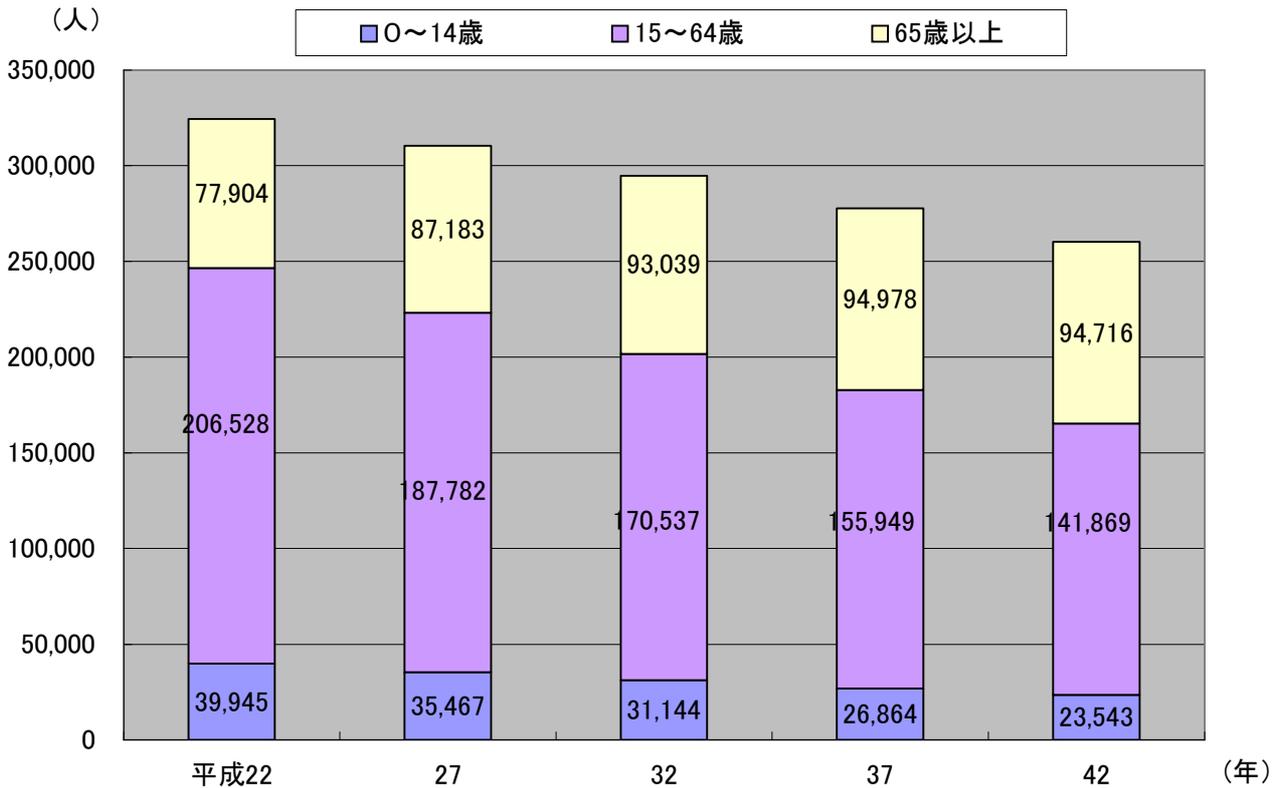
平成22(2010)年の人口は324,377人で、17(2007)年国勢調査人口の333,109人から5年間で8,732人減少している。今後はこれを上回るペースで人口が減少していくと予測される。

また平成22年の年齢3区分別人口の割合は、年少人口(0歳～14歳)が12.31%、生産年齢人口(15歳～64歳)が63.67%、高齢者人口(65歳以上)が24.02%で、今後は、年少人口および生産年齢人口が減少傾向にある一方で、高齢者の人口は一貫して増加し、平成37(2025)年には高齢者人口が34.19%となり、およそ3人に1人が高齢者となる。

総人口・年齢3区分人口・割合

推計年次	全体人口			年齢(3区分)別人口			年齢(3区分)別割合		
	総人口	男	女	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2010年(平成22年)	324,377	152,836	171,541	39,945	206,528	77,904	12.31%	63.67%	24.02%
2015年(平成27年)	310,432	145,755	164,677	35,467	187,782	87,183	11.43%	60.49%	28.08%
2020年(平成32年)	294,720	137,856	156,864	31,144	170,537	93,039	10.57%	57.86%	31.57%
2025年(平成37年)	277,791	129,357	148,434	26,864	155,949	94,978	9.67%	56.14%	34.19%
2030年(平成42年)	260,128	120,495	139,633	23,543	141,869	94,716	9.05%	54.54%	36.41%

年齢3区分別人口の推移



平成23年2月秋田市情報統計課作成資料(抜粋)

注1 各年10月1日現在の人口

注2 平成22年の人口は、平成17年国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳および外国人登録の異動状況等による届出をもとに推計

2 秋田市がエイジフレンドリーシティを目指す理由

秋田市は、これからの超高齢社会を見据えた取組として、平成23年度からスタートする秋田市総合計画「県都『あきた』成長プラン」において、「エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）^{*2}の実現」を成長戦略のひとつに位置づけている。

エイジフレンドリーシティとは、世界的高齢化・都市化・都市の高齢化に対応するため、2007年、世界保健機関（WHO）^{*3}によって提唱されたプロジェクト^{*4}である。世界23か国33都市において、高齢者に関する聞き取り調査を実施し、高齢者にやさしい都市を実現するために、共通して求められるトピック^{*5}を次の8つであるとした。

エイジフレンドリーシティ
(高齢者にやさしい都市)

《8つのトピック》

- 1 屋外スペースと建物
- 2 交通機関
- 3 住居
- 4 社会参加
- 5 尊敬と社会的包摂^{*6}
- 6 市民参加と雇用
- 7 コミュニケーションと情報
- 8 地域社会の支援と保健サービス

高齢者は多様な人生経験と価値観をもつ世代の集まりである。今後は、更に人口規模の大きな世代が高齢期を迎え、高齢者はますます多様化していくであろう。

しかし我が国の場合、高齢化の進行の速さに、人々の意識や社会の仕組みの切り替えがなかなか追いついていない面がある。例えば、これまで、高齢者は相対的な意味で社会を構成する社会的弱者であるとして、まちづくりや高齢者施策においては、行政サービスの受け手であるとの認識が強かった。

これからは、急激な高齢化という時代の変化に適応した社会システムの再構築が求められる。つまり、一人ひとりの状態に応じて必要なサービスを整えるだけでなく、高齢者が社会を支える側として、さまざまな場面でその役割を発揮できるよう、生活利便性の向上、公共施設や交通のバリアフリー^{*7}化など、暮らしやすい環境を整備しながら、雇用や社会参加、ボランティア活動など、あらゆる社会活動の促進が図られる必要がある。社会全体の高齢者に対する意識についても、未だ高齢者を社会的・経済的な弱者として固定的で画一的にとらえる見方があるため、相対的な見直しが必要である。秋田市における「エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）の実現」への取組は、様々なニーズを持つ高齢者が利用しやすいようサービスや制度が調整されるとともに、能力や意欲のある高齢者により、社会全体の活性化が促進されるものと期待できる。

今日の平和で豊かな社会を築き上げてきた高齢者が、長年培った知識・経験を生かしながら、住み慣れた地域において、その人らしく長寿を楽

しむことができるよう、エイジフレンドリーシティの推進により、まちづくりが進められる必要がある。

3 秋田市の現状

WHOは、8トピックに関する84のチェックリストも作成し、高齢者にやさしい都市の普遍的な基準とすることを意図とした自己診断ツールとした。秋田市は、市民を対象としたアンケート調査および聞き取り調査を実施したが、既存の各調査結果と合わせて検証したところ、秋田市の現状は次のとおりであった。

(1) 屋外スペースと建物

[主な検証ポイント]

公園、屋外の休憩場所、歩道での歩行者優先・車椅子利用、車道と歩道の段差、横断歩道、ドライバーの安全運転、建物のバリアフリー化、施設・サービスの利用しやすさ

[現状]

- ・秋田市は自然豊かで、公園など緑があふれ、住みやすい条件が整っており「秋田市の住み心地」について市民の満足度は高いと言える。
- ・市街地の緑は、公園・緑地、道路、河川などの緑で形成されているが、市民が身近に利用できる緑が適切に確保されているとは言えない。
- ・バリアフリー化への取組は順次進められているが、公共施設、歩道、公園などハード面の整備は、一定のコストや国・県など関係機関との調整が必要な場合もある。
- ・バリアフリー基本構想に基づき、人の集まりやすい所を重点的にバリアフリー化を推進している。
- ・冬期の除排雪に対する不満を感じている市民が多い。
- ・外出先で休める休憩スペースやベンチ、サロンなどの憩いの場のニーズが高い。
- ・近年、高齢者が被害者や加害者となる交通事故が増加している。
- ・スーパーや個人商店が減り、買物しづらい環境に不安を感じている人が増加してきている。

(2) 交通機関

[主な検証ポイント]

手頃な値段の運賃、運行の信頼性と本数、利便性、路線・スケジュール等の情報提供、タクシーの利用しやすさ、運転能力

[現状]

- ・市交通局による路線バス事業は、住民要望に応えるため多系統により運行していたが、バス利用者の減少などによる経営状況の悪化に伴い、段階的に民間事業者へ路線を移管し、平成18年3月末に廃止されている。
- ・バス利用者は、車社会化の進展などにより、昭和40年代以降減少を続け、平成12年からの10年間でも約38%が減少しており、路線の維持が困難になってきている。
- ・市では、高齢者を含む交通弱者にとって、公共交通は日常生活に不可欠な移動手段であることから、市、交通事業者、市民の役割分担による持続可能な公共交通を目指している。
- ・バス事業者の不採算路線の廃止による交通空白地域へは、市が代替交通としてマイタウン・バス^{*8}を導入しているが、利便性の低下が見られる。
- ・定期買物バス、定額循環バス、市内の主要な総合病院へのシャトルバス^{*9}、わかりやすいアクセスガイドマップ^{*10}、バス停の環境整備（屋根、ベンチの設置）等の要望がある。
- ・路線自体が秋田駅に向かう体系であるため、長距離乗車や運賃が高くなるのが負担になりやすい。
- ・「バス、電車などの利用のしやすさ」に対する市民の満足度が大変低く、特に河辺地域と雄和地域での評価が低い。
- ・車（自家用車）を利用する主な理由は、「一番便利だから」が最も多く5割以上を占め、他に約3割が身近な公共交通の不便さを理由に挙げている。
- ・高齢者ドライバーの免許証返納推進の動きがあるが、通院等に車を使用するため手放せない、タクシーは高くて乗れないなどの声がある。
- ・65歳以上の高齢者の約8割が自分か家族が運転する車（自家用車）を利用し、その主な目的は「買物」と「通院」である。

- ・ 65歳以上の高齢者のうち、自分で車（自家用車）を運転する人が4割以上いる。

(3) 住居

[主な検証ポイント]

安全な環境、価格、維持管理、建物の安全性、住宅改築、賃貸住宅の整備状況、高齢者向け住宅の提供とサービス

[現状]

- ・ 全国的に見て秋田県は持ち家比率が高く、住宅の延べ面積も広いことから、比較的良質な住環境を確保しやすい条件が整っている。
- ・ 近年、新築住宅のバリアフリー化が進んでいる。
- ・ 改築・改修については、一定の公的助成制度がある。
- ・ 高齢者や身体障がい者は公営・民営賃貸住宅について、「家賃の手頃さ」、「徒歩圏内にスーパー・商店、病院・診療所がある」、「駐車場が確保できる」といった点を求めている。一方、「建物の古さ」、「室内の狭さ」、「家賃の高さ」、「室内の段差」などの現状に不満を感じている。
- ・ 住まいや住環境について、「移動や買物が便利であること」、「道路の整備や安全」、「医療や介護サービスの受けやすさ」、「子どもや孫と一緒に、あるいは近くに住んでいること」を重要視する傾向にある。
- ・ 高齢者の独り暮らしが増えており、孤立防止対策のとられた集合住宅を求める声がある。

(4) 社会参加

[主な検証ポイント]

イベントや活動の開催場所、開催時間、参加のしやすさ、参加費用、内容の多様性、世代間の交流

[現状]

- ・ 各種講座やサークル活動など生涯学習活動やイベント等の開催は、公共交通機関が利用しやすい場所で開催され、気軽に参加することが可能であるため、一般的に参加しやすい環境が整っているといえる。
- ・ 社会参加に関する情報は、主に広報あきたなど行政広報誌や新聞か

ら入手されている。

- ・高齢者の社会参加活動内容では、町内会・自治会活動が最も多く、他に文化・教養活動、スポーツや体力づくりが多い。
- ・健康面の不安や仲間がいないことを理由に、社会参加していない人は今後の参加意思も低い。
- ・世代間交流については若い世代よりも高齢者の関心が高く、文化・教養活動や町内会やお祭りなど地域行事での交流を望んでいる。世代間交流の必要性を感じていない人も各世代で一定割合いる。
- ・若い世代は、日頃地域活動に参加する機会がなく、地域の高齢者と接する機会が少ない。
- ・高齢者とふれあう機会がある若者は、高齢者からさまざまなことを学ぶことができると感じている。

(5) 尊敬と社会的包摂

[主な検証ポイント]

高齢者の声の把握、高齢者向けのサービスや製品、高齢者に対するマイナスイメージと差別

[現状]

- ・高齢者や障がい者に配慮した製品やサービスは増加している。
- ・行政が力を入れるべき施策では、「高齢者や障がい者の相談相手になってくれる人の育成、環境づくり」や、「高齢者や障がい者のための相談体制や情報提供の充実」が求められている。
- ・市の公共施設の設備について、障がい者団体として意見を求められる場合があるが、計画確定後や完成後のことが多く、実際には意見が反映されづらいと感じている。
- ・高齢者の声、障がい者の声が届きづらい。
- ・「市役所窓口での説明のわかりづらさ」、「市役所からの郵便物の内容のわかりづらさ」については、各年代で一定割合がわかりづらいと感じている。
- ・高齢者の約半数が「カタカナ語・略語がわかりづらい」と感じている。
- ・若い世代は、日頃地域活動に参加する機会がなく、地域の高齢者と接する機会が少ない。(再掲)
- ・高齢者とふれあう機会がある若者は、高齢者からさまざまなことを

学ぶことができると感じている。（再掲）

(6) 市民参加と雇用

[主な検証ポイント]

ボランティアへの参加、就業の選択肢、雇用差別、起業の推進

[現状]

- ・高齢者の雇用に関する支援体制に関しては、各種支援策が実施され国の制度についても、年々充実が図られてきている。
- ・高齢者が働く理由としては、「年金不足を補うため」が最も多く、他に「社会的に現役でいたい」、「働くことが生きがい」、「健康維持のため」などの理由が多い。
- ・高齢者だけでなく若者も働ける場所が少ない。
- ・退職後も、「もっと社会の中でいきいきと働き、人と関わりたい」、「社会に必要とされたい」という声がある。
- ・障がい者は、雇用の機会が少なく、障がいの特性を考慮した雇用の場がもっと必要であると感じている。
- ・現在働いている高齢者のうち、約6割の人が「働ける間はできるだけ長く働きたい」と考えている。
- ・起業に対する関心は高齢者に限らず、全体的に低い。

○「社会参加」と「市民参加と雇用」

WHOは、「社会参加とはレクリエーション^{*11}、社交、文化的・教育的・精神的活動への高齢者の関与を指す」とし、「市民参加と雇用とは、市民権、無償労働、賃金労働の機会に関するもの」としている。

（「WHO「アクティブエイジング」の提唱（萌文社）」より）

(7) コミュニケーションと情報

[主な検証ポイント]

通信システムの普及、広範な情報の流通、高齢者向け情報・番組の発信、文字情報の見やすさ、簡潔でわかりやすい表現

[現状]

- ・情報通信技術の急速な発達により、広範な情報の流通や通信システムの普及については、一定の水準にあると言える。

- ・ボランティア情報について、入手しづらい、よくわからないという声がある。
- ・社会参加、保健・福祉に関する情報は、主に広報あきたなど行政広報誌や新聞から入手されている。高齢者に限らず、各年代におけるこの2つの活用度は高く、有効な情報媒体といえる。
- ・高齢者が入手したい情報分野は、健康・保健情報、高齢者介護情報、防災・災害情報が上位を占めている。
- ・高齢者が入手しにくい情報分野は、高齢者介護情報、防災・災害情報、行政・窓口情報が上位を占めている。
- ・高齢者の約半数が「カタカナ語・略語がわかりづらい」と感じている。
(再掲)
- ・高齢者はインターネットや携帯電話を、十分に使いこなせていないケースが多い。
- ・ATM（現金自動預け払い機）などの機械は、高齢者にとって操作がわかりづらいだけでなく、無人の場合は犯罪に巻き込まれる危険性もある。
- ・50歳以上の人は、「新聞や雑誌など出版物の文字が小さい」と感じる割合が高い。
- ・「テレビの字幕が見づらい」ことは、50歳以上の人で「ある」「時々ある」が3割程度を占める。
- ・「市役所窓口での説明のわかりづらさ」、「市役所からの郵便物の内容のわかりづらさ」については、各年代で一定割合がわかりづらいと感じている。(再掲)

(8) 地域社会の支援と保健サービス

[主な検証ポイント]

医療・保健・福祉サービスの提供、福祉施設等の利便性、医療・保健・福祉サービスの情報提供、地域福祉活動の推進

[現状]

- ・医療サービスや保健・介護・福祉サービスの提供は、法律に基づく医療保険、介護保険制度などにより実施されている。
- ・福祉施設整備については計画的に行われている。
- ・現状の福祉施設整備に不満を感じ、増設や施設の充実を望む市民が

多い。

- ・ 今後行政が力を入れるべき施策では、「高齢者や障がい者の相談相手になってくれる人の育成、環境づくり」や「高齢者や障がい者のための相談体制や情報提供の充実」が求められている。(再掲)
- ・ 保健・福祉サービスに関する情報は、主に広報あきたなどの行政情報誌や新聞から入手されている。(再掲)
- ・ 高齢者介護に関する福祉情報については約3割の人が入手しづらいと感じている。
- ・ 家族が介護をしなければならないという意識が強く、大きな負担を抱えてしまうことがある。

4 エイジフレンドリーシティ実現のため、今後取り組むべき課題

(1) トピック別の課題

8つのトピックにおいて、今後市として取り組むべき具体的な課題は次のとおりである。なお、課題の解決にあたっては、行政・民間・市民が連携し、それぞれの役割に応じて取り組む必要がある。

① 屋外スペースと建物

- ・ 休憩場所、ベンチ、あらゆる世代が憩う緑豊かな公園などがある屋外環境の整備
- ・ 高齢者ドライバーの事故防止対策
- ・ バリアフリー化のさらなる推進
- ・ 買物弱者^{*12}に対する対策や新たなビジネスの支援
- ・ スーパーや商店、医療施設等を集約した施設整備支援
- ・ 市民協働によるきめ細やかな雪対策

② 交通機関

- ・ 高齢者の日常生活に不可欠な移動手段を確保
- ・ 高齢者のニーズに合わせた交通機関の運行支援
- ・ バス事業以外の移動手段について検討および支援

③ 住居

- ・ 家族形態の変化に対応した住宅の確保
- ・ 高齢者や障がい者が住みやすい集合住宅のあり方の検討

④ 社会参加

- ・ 積極的な社会参加の促進
- ・ 高齢者が集える場づくり
- ・ 孤立、うつ予防、自殺対策
- ・ 各世代と一緒に活動する場づくり
- ・ 町内会へのきめ細やかな支援

⑤ 尊敬と社会的包摂

- ・ 高齢者に対するイメージ、とらえ方の改革
- ・ 各世代と一緒に活動する場づくり

⑥ 市民参加と雇用

- ・ 高齢者のボランティア活動の促進
- ・ 高齢者の働く場の確保
- ⑦ **コミュニケーションと情報**
 - ・ さまざまな情報機器^{*13}を活用した高齢者の情報発信の促進
 - ・ 介護や高齢者福祉の相談窓口に関する情報提供の徹底
 - ・ 高齢者に関連する市民向け情報の提供
- ⑧ **地域社会の支援と保健サービス**
 - ・ 住み慣れた地域で安心して住むための利用しやすい医療、保健、福祉サービスの充実
 - ・ 地域等での高齢者への見守り対策

(2) 重点課題

更に重点的に取り組むべき課題として、以下の4点を挙げる。

■ 高齢者や高齢社会に関するマイナスイメージの払拭とプラスイメージの創出

高齢者が社会から支えられる側のみではなく、社会を支える貴重な人的資源として、豊かな知識や能力を発揮していくためには、高齢者や高齢社会に対するマイナスイメージを払拭し、新たにプラスイメージの創出が求められている。

■ バリアフリー化の推進

公共施設や歩道等のバリアフリー化の推進をはじめ、冬期間の雪対策、住宅の環境整備、情報のバリアフリー化など、幅広く取り組む必要がある。

また、効果的なバリアフリー化を推進するために、利用者の意見を聴取しながら、バリアフリー基本構想の策定を行い、利用者のニーズに対応した重点的なバリアフリー化の推進が求められている。

■ 交通手段の確保

自家用車等を利用できない、いわゆる交通弱者^{*14}にとって、買物や通院など日常生活を支えるために移動手段の確保は不可欠であり、高齢者の就業活動・地域活動・貢献活動など、さまざまな社会活動を促進するためにも交通手段の確保に取り組む必要がある。

■ 高齢者の孤立防止

核家族化が進み、家族のあり方が多様化するなか、社会や地域、そして家族から高齢者が「孤立」しないよう、家族、地域、行政が協力しながら対策を構ずる必要がある。